



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	183,270	11.7	2,540	45.8	2,531	55.1	1,471	161.7
23年3月期第2四半期	164,076	16.0	1,742	—	1,632	—	562	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,114百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.79	6.72
23年3月期第2四半期	2.60	2.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	174,461	30,978	17.2
23年3月期	178,084	30,205	16.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,078百万円 23年3月期 29,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	9.6	5,900	20.4	5,600	19.4	4,000	21.4	18.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	231,558,826 株	23年3月期	231,558,826 株
24年3月期2Q	14,618,026 株	23年3月期	15,160,012 株
24年3月期2Q	216,739,564 株	23年3月期2Q	216,401,005 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたものの、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復と消費マインドの改善などにより、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原子力災害の影響や電力供給問題に加え、欧州の債務危機などによる急激な円高や株安の進行もあり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成26年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「NEXTAGE2014」を当期からスタートさせ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針に、「アジアの産業とくらしに貢献する商社」を目指して、全社一丸となって諸施策に取り組みました。

本中期経営計画の初年度にあたる当第2四半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)において、成長分野の海外事業では、インド・メキシコでの拠点開設に続き、フィリピンにも現地法人を設立し、生産財の営業力を強化いたしましたことなどから、海外取扱高は計画のとおり伸びました。環境事業では、太陽光発電を中心に施工エンジニアリング機能を活かした「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案の推進により、環境設備機器の売上高は順調に増加いたしました。また、消費財事業では、PB商品の開発力強化の取り組みに加えて、節電対策としての扇風機の需要が高まったことから、ユアサブブランドの扇風機の販売台数は目標を大幅に上回るなど、海外・環境・消費財の各事業の成長戦略を中心とする本中期経営計画は順調にスタートいたしました。

コア事業につきましては、機能強化と収益力の強化を図るとともに、被災地域の復旧・復興需要への対応と節電対策機器などの販売に全力で取り組みました。経営基盤につきましても、語学研修の拡充に加えて海外トレーナー制度をスタートさせるなど人材力の強化、組織力の強化、情報力の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.7%増の1,832億70百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加により、営業利益が25億40百万円(前年同四半期比45.8%増)、経常利益が25億31百万円(前年同四半期比55.1%増)となり、四半期純利益は14億71百万円(前年同四半期比161.7%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、震災の影響はありましたが、サプライチェーンの素早い復旧による生産活動の回復に伴い工場稼働率が上昇し、超硬工具などの需要が増加しました。このような状況の中、在庫物流機能及びトレード機能の強化とWeb受注の拡大に取り組み、切削工具、節電・省エネ機器、発電機、制御・物流関連機器などの拡販に注力いたしました結果、売上高は334億88百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、欧米経済の減速懸念や中国の金融引締めなどの影響はあるものの、中国・アジア新興国においては依然として自動車・自動二輪車・建設機械関連の需要が好調さを維持しており、国内の設備投資需要も底堅く推移しました。このような状況の中、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化と海外市場における生産財の販売力強化に取り組んでまいりました結果、売上高は395億54百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、震災後に低下した消費マインドの改善や住宅エコポイント・住宅ローン減税などの効果により、新設住宅着工戸数は分譲マンションを中心に持家・貸家ともに持ち直し、事務所・工場・倉庫などの民間設備投資も緩やかな回復の兆しがみられました。このような状況の中、エアコンの販売が順調に推移するとともに、太陽光発電システムの拡販と「環境・省エネ・省コスト」提案による工場用ユーティリティ機器やLED照明などの販売に注力いたしました結果、売上高は452億68百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、戸建住宅向けのアルミ系エクステリア商品、物置などのユニット製品が引き続き堅調に推移したものの、スチール系フェンスや土木・道路資材などは弱い動きが続きました。このような状況の中、戸建用エクステリア商品、耐震補強材などの拡販に注力するとともに、復旧・復興需要に向けて全力で取り組みました結果、売上高は189億47百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興需要の兆しがみられる中、がれき処理用建機、一般土木向け小型機械などを中心にレンタル業者の稼働率が上昇し、持ち直しの動きがみられました。このような状況の中、仮設ハウス・トイレ、電力不足対策の発電機、カッターなどの小型建機の販売が伸長するとともに、環境・省エネ・安全に配慮した土木用機械・舗装用機械の拡販、中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりました結果、売上高は125億60百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン・軽油等の需要低迷が長引いていることに加え、火力発電用のC重油増産に伴う供給過剰により、販売価格競争がさらに激化しました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存仕入先との関係強化、仕入先チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました結果、売上高は182億2百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、節電対策として、PB商品である扇風機の販売が大幅に増加するとともにコタツなどの秋冬家電の販売も順調に推移いたしました。また、木材製品につきましては、仮設住宅用資材として輸入合板などが堅調に推移いたしました。この結果、その他の部門の売上高は152億47百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億22百万円減少し、1,744億61百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が23億17百万円、受取手形及び売掛金が13億17百万円、投資有価証券が7億47百万円、長期繰延税金資産が4億29百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が17億4百万円増加したことなどによります。

b 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて43億95百万円減少し、1,434億82百万円となりました。主な要因は、借入金が40億2百万円、支払手形及び買掛金が6億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

c 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億73百万円増加し、309億78百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当6億49百万円を実施した一方で、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が10億15百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億41百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、17.2%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億55百万円減少して、233億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を25億81百万円計上したほか、売上債権の減少などがあったものの、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などにより、27億14百万円の収入（前年同四半期は59億87百万円の収入）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、3億72百万円の支出（前年同四半期は3億26百万円の支出）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、有利子負債削減のための借入金圧縮や配当金の支払などにより、49億93百万円の支出（前年同四半期は64億29百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,188	23,870
受取手形及び売掛金	92,071	90,754
たな卸資産	14,262	15,967
その他	7,937	7,557
貸倒引当金	△949	△966
流動資産合計	139,510	137,183
固定資産		
有形固定資産	16,852	16,703
無形固定資産	1,849	2,495
投資その他の資産		
その他	21,970	20,225
貸倒引当金	△2,100	△2,146
投資その他の資産合計	19,870	18,078
固定資産合計	38,573	37,278
資産合計	178,084	174,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,611	97,965
短期借入金	40,062	28,751
未払法人税等	760	485
賞与引当金	745	911
その他	4,626	5,110
流動負債合計	144,806	133,225
固定負債		
長期借入金	251	7,560
退職給付引当金	331	349
その他	2,489	2,347
固定負債合計	3,071	10,257
負債合計	147,878	143,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	4,109	5,125
自己株式	△1,793	△1,728
株主資本合計	29,738	30,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	△282
繰延ヘッジ損益	29	4
為替換算調整勘定	△455	△461
その他の包括利益累計額合計	△366	△739
新株予約権	233	284
少数株主持分	600	615
純資産合計	30,205	30,978
負債純資産合計	178,084	174,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	164,076	183,270
売上原価	150,356	167,557
売上総利益	13,720	15,713
販売費及び一般管理費	11,977	13,172
営業利益	1,742	2,540
営業外収益		
受取利息	555	596
受取配当金	93	95
その他	153	142
営業外収益合計	802	834
営業外費用		
支払利息	666	621
その他	246	221
営業外費用合計	912	843
経常利益	1,632	2,531
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	9	2
負ののれん発生益	—	61
その他	—	12
特別利益合計	9	76
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	4
震災損失	—	8
投資有価証券評価損	26	5
投資有価証券売却損	2	—
関係会社処理損	9	7
貸倒引当金繰入額	540	—
その他	14	0
特別損失合計	604	27
税金等調整前四半期純利益	1,037	2,581
法人税、住民税及び事業税	275	414
法人税等調整額	164	695
法人税等合計	439	1,109
少数株主損益調整前四半期純利益	597	1,471
少数株主利益	35	0
四半期純利益	562	1,471

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△343
繰延ヘッジ損益	△34	△24
為替換算調整勘定	△65	9
その他の包括利益合計	△654	△357
四半期包括利益	△56	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	1,113
少数株主に係る四半期包括利益	11	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037	2,581
減価償却費	607	550
のれん償却額	98	76
負ののれん発生益	—	△61
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△2
震災損失	—	8
関係会社処理損	9	7
貸倒引当金繰入額	540	—
その他の特別損益 (△は益)	14	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	160
受取利息及び受取配当金	△648	△691
支払利息	666	621
為替差損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,095	2,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	924	△1,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,393	△1,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	△44
長期金銭債権の増減額 (△は増加)	△36	104
その他	256	684
小計	6,308	3,285
利息及び配当金の受取額	648	693
利息の支払額	△685	△621
法人税等の支払額	△284	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,987	2,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△144
定期預金の払戻による収入	127	215
有形固定資産の取得による支出	△171	△121
有形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△22	△109
投資有価証券の売却による収入	25	93
子会社株式の取得による支出	—	△31
貸付けによる支出	△93	△38
貸付金の回収による収入	35	20
その他	△14	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,163	△1,946
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△981	△11,306
リース債務の返済による支出	△284	△117
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	0	30
配当金の支払額	—	△649
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,429	△4,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786	△2,645
現金及び現金同等物の期首残高	22,959	25,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	390
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,360	23,398

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,294	28,719	28,173	37,627	10,048	17,171	150,035	14,041	164,076	—	164,076
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,759	564	2,151	1,936	1,206	2	10,621	27	10,649	△10,649	—
計	33,054	29,284	30,324	39,563	11,255	17,174	160,656	14,069	174,726	△10,649	164,076
セグメント利益	347	770	667	663	134	82	2,664	133	2,797	△1,055	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,055百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,488	39,554	45,268	18,947	12,560	18,202	168,022	15,247	183,270	—	183,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,087	1,087	3,663	1,279	1,456	8	14,583	12	14,595	△14,595	—
計	40,575	40,642	48,932	20,227	14,017	18,210	182,605	15,260	197,866	△14,595	183,270
セグメント利益	714	1,345	945	362	176	89	3,633	192	3,826	△1,285	2,540

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,285百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、第1四半期連結会計期間より組織変更を行うとともに、セグメントの事業区分を一部変更いたしました。その主な内容は次のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。

また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,759	30,953	43,674	18,142	10,048	17,171	150,751	13,325	164,076	—	164,076
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,872	1,032	2,723	996	1,206	2	11,834	4	11,839	△11,839	—
計	36,631	31,986	46,398	19,139	11,255	17,174	162,585	13,330	175,916	△11,839	164,076
セグメント利益	419	813	865	342	134	82	2,656	140	2,797	△1,055	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,055百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。